

VI 調査票及び届書

Part VI Survey forms and notification formats

数字記入例

0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

人口動態調査出生票

統計法に基づく
基幹統計調査



(和暦) 年 月 日 市区町村受付

(和暦) 年 月 日 保健所受付

照会

(和暦) 年 月 日 保健所受付

事件簿番号

支所 保健所

市区町村符号及び保健所符号

(1) 子の氏名 父の氏名 母の氏名	(2) 性別 男 女	(3) 生まれたとき 1 日本2 日本3 外国	(4) 生まれたとき 1 日本2 日本3 外国	(5) 父の氏名 生年月日	(6) 母の氏名 生年月日	(7) 父の氏名 生年月日	(8) 母の氏名 生年月日	(9) 父の氏名 生年月日	(10) 母の氏名 生年月日	(11) 父の氏名 生年月日	(12) 母の氏名 生年月日	(13) 父の氏名 生年月日	(14) 母の氏名 生年月日	(15) 父の氏名 生年月日	(16) 母の氏名 生年月日	(17) 父の氏名 生年月日	(18) 母の氏名 生年月日	(19) 父の氏名 生年月日	(20) 母の氏名 生年月日	(21) 父の氏名 生年月日	(22) 母の氏名 生年月日	(23) 父の氏名 生年月日	(24) 母の氏名 生年月日	(25) 父の氏名 生年月日	(26) 母の氏名 生年月日	(27) 父の氏名 生年月日	(28) 母の氏名 生年月日	(29) 父の氏名 生年月日	(30) 母の氏名 生年月日	(31) 父の氏名 生年月日	(32) 母の氏名 生年月日	(33) 父の氏名 生年月日	(34) 母の氏名 生年月日	(35) 父の氏名 生年月日	(36) 母の氏名 生年月日	(37) 父の氏名 生年月日	(38) 母の氏名 生年月日	(39) 父の氏名 生年月日	(40) 母の氏名 生年月日	(41) 父の氏名 生年月日	(42) 母の氏名 生年月日	(43) 父の氏名 生年月日	(44) 母の氏名 生年月日	(45) 父の氏名 生年月日	(46) 母の氏名 生年月日	(47) 父の氏名 生年月日	(48) 母の氏名 生年月日	(49) 父の氏名 生年月日	(50) 母の氏名 生年月日	(51) 父の氏名 生年月日	(52) 母の氏名 生年月日	(53) 父の氏名 生年月日	(54) 母の氏名 生年月日	(55) 父の氏名 生年月日	(56) 母の氏名 生年月日	(57) 父の氏名 生年月日	(58) 母の氏名 生年月日	(59) 父の氏名 生年月日	(60) 母の氏名 生年月日	(61) 父の氏名 生年月日	(62) 母の氏名 生年月日	(63) 父の氏名 生年月日	(64) 母の氏名 生年月日	(65) 父の氏名 生年月日	(66) 母の氏名 生年月日	(67) 父の氏名 生年月日	(68) 母の氏名 生年月日	(69) 父の氏名 生年月日	(70) 母の氏名 生年月日	(71) 父の氏名 生年月日	(72) 母の氏名 生年月日	(73) 父の氏名 生年月日	(74) 母の氏名 生年月日	(75) 父の氏名 生年月日	(76) 母の氏名 生年月日	(77) 父の氏名 生年月日	(78) 母の氏名 生年月日	(79) 父の氏名 生年月日	(80) 母の氏名 生年月日	(81) 父の氏名 生年月日	(82) 母の氏名 生年月日	(83) 父の氏名 生年月日	(84) 母の氏名 生年月日	(85) 父の氏名 生年月日	(86) 母の氏名 生年月日	(87) 父の氏名 生年月日	(88) 母の氏名 生年月日	(89) 父の氏名 生年月日	(90) 母の氏名 生年月日	(91) 父の氏名 生年月日	(92) 母の氏名 生年月日	(93) 父の氏名 生年月日	(94) 母の氏名 生年月日	(95) 父の氏名 生年月日	(96) 母の氏名 生年月日	(97) 父の氏名 生年月日	(98) 母の氏名 生年月日	(99) 父の氏名 生年月日	(100) 母の氏名 生年月日
--------------------------	---------------	----------------------------	----------------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	--------------------

この調査は、統計法に基づく基幹統計を作成するために行う調査です。
この調査の対象となっている市区町村長には統計法に基づき報告の義務があり、報告の拒否や虚偽報告については罰則があります。

数字記入例

0123456789

人口動態調査死亡票 2

(和暦) 年 月 日 市区町村受付

統計法に基づく
基幹統計調査



市区町村符号及び保健所符号

事件簿番号

(和暦) 年 月 日 保健所受付

照会

☐ ☐ ☐ ☐

(1) 氏 名 (3) 生 年 月 日 (4) 死 亡 し た と き

(2) 1男 2女 (6) 日 本 外 国 不 詳 (7) 死亡した人の国籍 (8)(9) 死亡した人の夫または妻 (10) 死亡したときの世帯の主な仕事 (11) 死亡したときの職業・産業 (12)(13) 死亡したところの種別 (14) 死亡の原因 (15) 死因の種類 (16) 外因死の追加事項 (17) 出生時体重 (18) 単胎・多胎の別 (19) 妊娠週数 (20) 分娩時における母体の病態又は異状 (21) 母の生年月日 (22) 前回の妊娠の結果 (23) 出生児 (24) 妊娠週22週以後の死産児 (25) 備考

(14) 死 亡 の 原 因 (15) 死因の種類 (16) 外因死の追加事項 (17) 出生時体重 (18) 単胎・多胎の別 (19) 妊娠週数 (20) 分娩時における母体の病態又は異状 (21) 母の生年月日 (22) 前回の妊娠の結果 (23) 出生児 (24) 妊娠週22週以後の死産児 (25) 備考

(14) 死 亡 の 原 因 (15) 死因の種類 (16) 外因死の追加事項 (17) 出生時体重 (18) 単胎・多胎の別 (19) 妊娠週数 (20) 分娩時における母体の病態又は異状 (21) 母の生年月日 (22) 前回の妊娠の結果 (23) 出生児 (24) 妊娠週22週以後の死産児 (25) 備考

(15) 死因の種類 (16) 外因死の追加事項 (17) 出生時体重 (18) 単胎・多胎の別 (19) 妊娠週数 (20) 分娩時における母体の病態又は異状 (21) 母の生年月日 (22) 前回の妊娠の結果 (23) 出生児 (24) 妊娠週22週以後の死産児 (25) 備考

(19) 施設の所在地又は医師の住所及び氏名 (20) 備考

この調査は、統計法に基づく基幹統計を作成するために行う調査です。

この調査の対象となっている市区町村長には統計法に基づく報告の義務があり、報告の拒否や虚偽報告については罰則があります。

数字記入例

0123456789

人口動態調査死産票 3

(和暦) 年 月 日 市区町村受付

統計法に基づく
基幹統計調査



(和暦) 年 月 日 保健所受付

照会

☐ ☐ ☐

市区町村符号及び保健所符号

事件簿番号

(1) 父母の国籍	父	1日本 2韓国 3中国 4フィリピン 5タイ 6米国 7英国 8ブラジル 9ペルー 10その他 11不詳	(2) 父母の氏名及び年齢	父	母
	母	1日本 2韓国 3中国 4フィリピン 5タイ 6米国 7英国 8ブラジル 9ペルー 10その他 11不詳		満 歳	満 歳

(3) 死産児の男女別及び嫡出子か否かの別	1男 2女 3不詳	1嫡出子 2嫡出でない子	(4) 死産があったとき	和暦 年 月 日 1午前 2午後 時
-----------------------	-----------	--------------	--------------	--------------------

(5) 死産があったときの母の住所	日本	外国	不詳	都道府県	市、郡、特別区	町、村、指定都市の区又は総合区
	1 1 2 2 3 3 4 4					

指定都市の町、字、丁目、番地、番号、アパート・マンション、様方

(6) 死産があったときの世帯の主な仕事	1農林 2自営 3勤労 4勤労 5その他 6無職	(7) 死産があったときの父の職業	父 母	(8) この母の出産した子の数	出生子 妊娠満22週以後の死産児 妊娠満21週以前の死産児
----------------------	--------------------------	-------------------	-----	-----------------	-------------------------------

(9) 妊娠週数	満 週 日	(10) 死産児の体重及び身長	g 不詳 cm 不詳	(11) 胎児死亡の時期 (妊娠満22週以後の自然死産)	1分娩前 2分娩中 3不詳
----------	-------	-----------------	------------	------------------------------	---------------

(12) 死産があったところの種別	1病院 2診療所 3助産所 4自宅 5その他	(13) 単胎・多胎の別	1単胎 2多胎 (子中第 子)	(14) 死産の自然人工別	1自然 2法による人工死産 3法によらない人工死産 4不明
-------------------	------------------------	--------------	-----------------	---------------	-------------------------------

(15) 自然死産の原因若しくは理由又は人工死産の理由	胎児の側		母の側		
	I	(ア) 直又は接は原因理由			
		(イ) (ア)の原因			
		(ウ) (イ)の原因			
		(エ) (ウ)の原因			
II	I ば 欄に 影響を及等				

母体保護法による場合	1母体側の疾患 2その他	疾患名又は理由
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
母体保護法によらない場合	1母体側の疾患 2その他	疾患名又は理由
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	

(16) 胎児手術の有無	1無 2有	部位及び主要所見	(17) 死胎解剖の有無	1無 2有	主要所見	(18) 死産に立ち会った者	1医師 2助産師 3その他
--------------	-------	----------	--------------	-------	------	----------------	---------------

双子以上の場合は他の子の事件簿番号	出生票第 号	死産票第 号	確認 欄	備考
-------------------	--------	--------	------	----

この調査は、統計法に基づく基幹統計を作成するために行う調査です。
この調査の対象となっている市区町村長には統計法に基づく報告の義務があり、報告の拒否や虚偽報告については罰則があります。

数字記入例

0123456789

人口動態調査婚姻票

4

統計法に基づく
基幹統計調査
政府統計

市区町村符号及び保健所符号	支所 保健所	事件簿番号
市区町村符号及び保健所符号	支所 保健所	事件簿番号

市区町村 受付月	夫 (1) 氏名及び 生年月	妻 和暦 年 月 日
市区町村 受付月	夫 (1) 氏名及び 生年月	妻 和暦 年 月 日

(2) 夫の住所	日本 外国	都道府県	市、郡、特別区	「町、村、指定都市の区又は協合区(指定都市の町、字、丁目以下は記入しないでください)」
(2) 夫の住所	日本 外国	都道府県	市、郡、特別区	「町、村、指定都市の区又は協合区(指定都市の町、字、丁目以下は記入しないでください)」

(3) 国籍	夫	妻	(4) 婚姻後の夫婦の氏	(5) 同居を始めたとき
(3) 国籍	夫	妻	(4) 婚姻後の夫婦の氏	(5) 同居を始めたとき

(6) 初婚・再婚の別	夫	妻	初婚 再婚 死別 離婚	初婚 再婚 死別 離婚
(6) 初婚・再婚の別	夫	妻	初婚 再婚 死別 離婚	初婚 再婚 死別 離婚

(7) 同居を始める前の夫妻のそれぞれ の世帯の主な仕事	夫	妻	(8) 同居を始める前の 夫妻の職業
(7) 同居を始める前の夫妻のそれぞれ の世帯の主な仕事	夫	妻	(8) 同居を始める前の 夫妻の職業

確認	備考欄
確認	備考欄

この調査は、統計法に基づく基幹統計を作成するために行う調査です。
この調査の対象となっている市区町村長には統計法に基づき報告の義務があり、報告の拒否や虚偽報告については罰則があります。

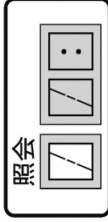
数字記入例

0123456789

人口動態調査離婚票

5

統計法に基づく
基幹統計調査



(和暦) 年 月 日 市区町村受付

(和暦) 年 月 日 保健所受付

市区町村符号及び保健所符号

支所 保健所

事件簿番号

市区町村 受 付 月 年 月 日 夫 氏名及び 生 年 月 妻

(2) 国籍 夫 妻

(3) 離婚の種別

(4) 同居の期間

(5) 未成年の子の数

(6) 同居の期間

(7) 同居の期間

(8) 別居する前の住所

日本 外国

都道府県 市 郡 特別区

「町、村、指定都市の区又は総合区(指定都市の町、字、丁目以下は記入しないでください)」

(9) 別居する前の世帯の主な仕事

(10) 別居する前の夫の職業

夫 妻

確認

備考

欄

この調査は、統計法に基づく基幹統計を作成するために行う調査です。
この調査の対象となっている市区町村長には統計法に基づく報告の義務があり、報告の拒否や虚偽報告については罰則があります。

死亡

令和 年 月 日 届出

受理	令和	年	月	日	発送	令和	年	月	日
第	号								
送付	令和	年	月	日	長印				
第	号								
書類調査	戸籍記載	記載調査	調査票	附	票	住民票	通知		

記入の注意

ギ
台車や消えやすいインキ
で書かないでください。
亡びたことを知った日
から出してから7日以内に
申し出てください。

「筆頭者の氏名」には、戸籍のはじめに記載されている人の氏名を書いてください。

「内縁のものはふくまれ
ません。」

□には、あてはまるもの
のに□のようにしるし
をつけてください。

・死亡者について書いてください。

届け出られた事項は、人口動態調査（統計法に基づく基幹統計調査）厚生労働省所管、が登録等の推進に関する法律に基づく全国が登録（厚生労働省所管）にも用いられます。

(1)	(よみかた)	氏名		氏名		性別		男	女
(2)	氏名	氏名		氏名		性別		男	女
(3)	生年月日	年	月	日	年	月	日	午前	午後
(4)	死亡したとき	令和	年	月	日	年	月	午前	午後
(5)	死亡したところ	住所		住所		住所		住所	
(6)	住所	住所		住所		住所		住所	
(7)	本籍	本籍		本籍		本籍		本籍	
(8)	死亡した人の夫	死亡した人の妻		死亡した人の妻		死亡した人の妻		死亡した人の妻	
(9)	死亡したときの世帯のおもな仕事	死亡したときの世帯のおもな仕事		死亡したときの世帯のおもな仕事		死亡したときの世帯のおもな仕事		死亡したときの世帯のおもな仕事	
(10)	職業・産業	職業・産業		職業・産業		職業・産業		職業・産業	
(11)	死亡した人の職業・産業	死亡した人の職業・産業		死亡した人の職業・産業		死亡した人の職業・産業		死亡した人の職業・産業	

死亡診断書 (死体検案書)

この死亡診断書（死体検案書）は、我が国の死因統計作成の資料としても用いられます。楷書で、できるだけ詳しく書いてください。

記入の注意

――生年月日が不詳の場合は、推定年齢をカッコを付して書いてください。

夜の12時は「午前0時」、昼の12時は「午後0時」と書いてください。

「5老人ホーム」は、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム及び有料老人ホームをいいます。

死亡したところの種別で「介護医療院・介護老人保健施設」を選択した場合は、施設の名義に続けて、介護医療院、介護老人保健施設の別をカッコ内に書いてください。

傷病名等は、日本語で書いてください。

I欄では、各傷病について発病の型(例:急性)、病因(例:病原体名)、部位(例:胃噴門部がん)、性状(例:病理組織型)等も書いてください。

妊娠中の死亡の場合は「妊娠満何週」、また、分娩中の死亡の場合は「分娩中」と書いてください。産後42日未満の死亡の場合は「妊娠満何週産後満何日」と書いてください。

— I 欄及びII欄に関係した手術について、術式又はその診断名と関連のある所見等を書いてください。紹介状や伝聞等による情報についてもカッコを付して書いてください。

「2 交通事故日は、事故発生から1週間の期間にかかわらず、その事故による死亡が該当します。」
「5 煙、火災及び火焔による傷害」は、火災による一酸化炭素中毒、窒息等も含められます。

「1住居」とは、住宅、庭等をいい、老人ホーム等の居住施設は含まれません。

傷害がどのような状況で起こったかを具体的に書いてください。

妊娠週数は、最終月経、基礎体温、超音波計測等により推定し、できるだけ正確に書いてください。

母子健康手帳等を参考に書いてください。

[illegible]

(c) その他特に付言すべきことから

上記のとおり診断（検案）する

(氏名)

死産証書(死胎検案書)

この死産証書(死胎検案書)は、我が国の死産統計作成の資料としても用いられます。かい書で、できるだけ詳しく書いてください。

記入の注意

妊娠週数は、最終月経、基礎体温、超音波計測等により測定し、できるだけ正確に書いてください。

夜の12時は、「午前0時」、
 昼の12時は、「午後0時」と
 書いてください。

← I 欄及びII 欄に関係した手術について、術式又はその診断名と関連のある所見等を中心に書いてください。

[illegible]

受 付	年 月 日	令和 年 月 日	調査票作成
	事件簿番号	死産第 号	

死産届 令和 年 月 日 届出 長殿

記入の注意

鉛筆や消えやすいインキで書かないでください。

この届は妊娠満12週以後（満12週を含む）の死産について、死産後7日以内に役場に出してください。

☐にあてはまるものに☒のようにしるしをつけてください。

この死産証書又は死産検査書の作成者は医師又は助産師ですが、医師・助産師ともに死産に立ち会った場合には医師が書いてくださ

医師又は助産師の死産証書又は死産検案書
 が得られたいときは届出人はその理由を余白
 に書き死産の事実を証明しうる考死産証書
 の(15) (17)以外の各欄についてである
 書き書してください。この場合問題の「死産証
 書の「死産」の次に「事実」という文
 字を書いて「死産(事実)証書」としてく
 ださい。

(11) 胎児死亡の時期（妊娠22週以後の自然死産に限定）で「分娩前」とは陣痛開始前を出し終るまでをいいます。なお、陣痛開始前の切開分娩の場合は、観刀開始から胎児の娩出までを「分娩中」とします。

7) 父 母 の 職 業
(国勢調査の年… 年…の4月1日から翌年3月31日までに死産があったと
きだけ書いてください。)

この母の出産した子の数	父の職業	母の職業	人胎胎
1	出生子 (出生後死した子を含む)	人
2	妊娠週22週以後の死産児 (この死産児を含む)	胎
3	妊娠週21週以前の死産児又は流産死胎 (この死産児を含む)	胎

届 出 人	住 所	番 地 番 号
	氏 名	

厠
婚
齋

離婚届

令和 年 月 日	令和 年 月 日	令和 年 月 日	令和 年 月 日	令和 年 月 日	令和 年 月 日
受理 第	号	送付 令和 年 月 日	号	発送 令和 年 月 日	長印
長 殿					
（は み か た） 氏 名		夫		妻	
生 年 月 日		氏 名		氏 名	
住 所		年 月 日		年 月 日	
(住民登録をして いるところ)		世帯主 の氏名		世帯主 の氏名	
本 籍				番 地 番	
(外国人のときは、 国籍を記す) (とくに外国籍の場合は、 その国名を記す) とある場合は、 その国の地名を記す		世帯主 の氏名			
父母及び養父母 の氏 名		続き柄 男		妻の父 母	
父母との続き柄 (右記の養父母以外にも、 養父母がいる場合には、 その他の順に記入してください)		続き柄 養子		養父 養母	
離婚の種別		協議離婚 <input type="checkbox"/> 調停 <input type="checkbox"/> 審判 <input type="checkbox"/>		和解 <input type="checkbox"/> 請求の認諾 <input type="checkbox"/> 判決 <input type="checkbox"/>	
婚前の氏に もどる者の本籍		年 月 日成立 年 月 日確定		年 月 日成立 年 月 日確定	
未成年の子の氏 名		夫 は <input type="checkbox"/> 妻 は <input type="checkbox"/> 解いて戸籍をつくる。		離婚後 の氏名	
同居の期間		年 月 か ら		年 月 ま で (別居したとき)	
別居する前の住所		夫が親権 を行う子		妻が親権 を行う子	
別居する前の世帯のおもな仕事と		1.農業だけまたは農業とその他の仕事を携えている世帯 2.自由業・商工業・サービス業等を個人で経営している世帯 3.企業・個人商店等(官公庁を除く)の常勤労働者世帯(勤め先の従業員数が1人から99人までの世帯)(日々または1年未満の契約の雇用者は5) 4.3にあてはまらない常用労働者世帯及び会社団体の役員(日々または1年未満の契約の雇用者は5) 5.1から4にあてはまらないその他の仕事を携えている者のいる世帯 6.仕事を携えている者のいない世帯 (国勢調査の年... 年...の4月1日から翌年3月31日までに出産をするときだけ書いてください)		番 地 番 号	
夫 妻 の 職 業		夫の職業		妻の職業	
その他					
届出人署名 (※押印は任意)		夫 印		妻 印	
事件簿番号					

記入の注意

姓原者や氏名にイニキで書かないで下さい。
 先祖考の氏名には、戸籍のはじめに記載されている人の氏名を書いてください。
 本籍地でない市町村役場に提出するときは、2通または3通提出してください（市町村役場が相当と認めたときは、1通で足りることもあります）。また、そのさい戸籍簿本1通もあわせて提出してください。

調停離婚のとき	審判離婚のとき	和解離婚のとき	一審判決離婚のとき	確定証明書の原本
認定証明書の原本	認定証明書の原本	認定証明書の原本	認定証明書の原本	

証 人 (協議離婚のときだけ必要です)		
署 名 (※押印は任意)	印	印
生 年 月 日	年 月 日	年 月 日
住 所		
本 籍		
	所在地 番	所在地 番

□には、あてはまるものに□のようにしるしをつけてください。

今後とも離婚の際に除いて氏を称する場合には、左の欄には何も記載しないでください（この場合にはこの離婚届と同時に別居の届書を出す必要があります）。

同居を始めたこと、年月は、結婚式をあげた年月または同居を始めた年月のうち早いほうを書いてください。

届け出られた事項は、人口動態調査（統計法に基づき、管轄統計調査、厚生労働省所管）にも用いられます。

父母が離婚するときは、面会交流や養育費の分担と子どもの監護に必要事項についてとも父母の協議で定めることとされています。この場合には、子の利益を最も優先して考えなければならないこととされています。

・未成年の子がいる場合は、次の□のあてはまるものにしるしをつけてください。

☐ 面会交流：未成年の子と離れて暮らしている親が子と定期的に連絡的に、会って話したり、一緒に遊んだり、電話や手紙などの方法で交流すること。

☐ 面会交流については、取決めています。

☐ まだ決めていない。

・経済的に自立していない子(未成年の子に限られません)がいる場合は、次の□のあてはまるものにしるしをつけてください。

☐ 養育費の分担について取決めています。

☐ 養育費：経済的に自立していない子（例えば、アルバイト等）による収入があったりも同等する場合(があります)の衣食住に必要な経費、教育費、医療費など。

取決め方法：(□公正証書 □それ以外)

☐ まだ決めていない。